

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第51期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社新潟ケンベイ

【英訳名】 The Niigata Kenbei-Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 正敏

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号

【電話番号】 新潟(025)383局5521番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 渡邊 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟ケンベイ中越営業部  
(新潟県長岡市要町3丁目10番41号)  
株式会社新潟ケンベイ関東営業部  
(埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目鍵利ビル2階)

(注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	36,902,749	39,334,873	40,507,286	38,363,846	35,606,015
経常利益 (千円)	421,775	271,191	259,295	322,355	159,018
当期純利益 (千円)	280,373	191,620	227,680	217,879	96,233
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	3,479,041	3,704,431	3,946,693	4,021,734	4,189,381
総資産額 (千円)	10,724,912	11,310,134	11,693,207	10,898,476	10,113,078
1株当たり純資産額 (円)	4,242.73	4,517.59	4,813.04	4,904.55	5,109.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )	35.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	341.91	233.68	277.65	265.70	117.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	32.7	33.7	36.9	41.4
自己資本利益率 (%)	8.41	5.33	5.95	5.46	2.34
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	10.2	12.8	10.8	13.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,064	555,086	659,530	487,517	1,583,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,252	161,874	216,017	427,319	373,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,793	555,668	539,647	51,297	1,226,382
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	383,140	221,847	125,711	134,611	118,603
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	128 (52)	134 (43)	131 (51)	142 (48)	144 (46)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社はありますが、その損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第49期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

1942年12月	新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。 その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
1951年4月	民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
1955年11月	営業基礎確立のため株式会社組織に改組。 資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
1970年11月	新潟県食糧卸株式会社(資本金5,000万円)を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
1973年5月	新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
1975年4月	新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンペイと商号を変更。(資本金4億6,000万円)
1983年4月	新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
1987年3月	新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
1992年7月	新潟県亀田町に新潟支店竣工。
1997年4月	新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
1997年4月	埼玉県大宮市に関東支店を開設。
1999年4月	中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
2001年4月	米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
2004年11月	新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
2007年4月	部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。
2014年4月	新潟県新発田市に新発田特定米穀工場開所。

## 3 【事業の内容】

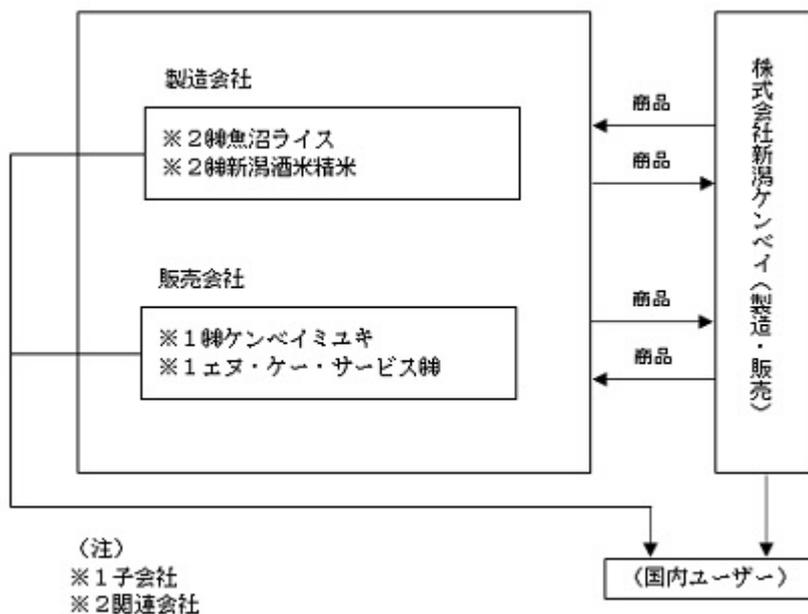
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社新潟ケンペイ)及び子会社2社、関連会社2社により構成されており、米穀(主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・配合飼料・畜産物・造園資材・受託搗精・包装餅・酒類)、食料(主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油)、商事(主な商品名 石油製品・LPGガス・LNG・セメント・住宅設備機器・固形燃料)の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社(株)魚沼ライスほか1社が製造し、子会社(株)ケンペイミユキほか1社が販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

子会社 2 社、関連会社 2 社

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144 (46)	40歳 6 ヶ月	12年 0 ヶ月	4,518

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	82 (21)
食料部門	14 ( 1 )
商事部門	22 (15)
その他	6 ( 7 )
全社	20 ( 2 )
合計	144 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員(管理職を除く)95名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社では、急速に変化する事業環境に即応し、安定した収益を確保するために、2019年度から推進している中期3ヵ年計画（躍進2019 - 2021）において、「成長に向けた選択と資源の集中により、収益体制と経営基盤を確立する」ことを目標に掲げ、「躍進へのトリプルC」を基本方針としています。

- 1 . Change(チェンジ) 環境の変化に順応する柔軟な姿勢
- 2 . Challenge(チャレンジ) 既存のやり方にとらわれず挑戦する精神
- 3 . Create(クリエイト) 新たなビジネスチャンスを創造する力

これらの基本方針をもとに、目標実現に向け邁進してまいります。

当社を取り巻く環境は、穀物、原油、為替相場や天候、災害などの不確実性要素と人口減少による国内市場の縮小、食の多様化等による米消費量の減少に加え、物流費、人件費の増加など経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症は、今後ワクチン接種が本格化しその効果も期待されますが、収束に時間を要し経済活動停滞の影響が長期化した場合、当社にとって難しい販売環境になることが想定されます。

そのようななか、引き続き従業員の健康と安全を確保するための感染予防、感染防止と事業継続の強化に取り組み、企業価値ならびに業績向上に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

〔新型コロナウイルス感染症について〕

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため事業継続計画として、環境整備や就業体制の柔軟化等の対策に取り組んでおります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、生産調整の廃止や主食用米以外への転作の拡大、農業従事者の担い手問題などによる影響など多くの課題を抱えるなか、農業政策・全農改革の動向、政府方針の変更や流通形態の変更があった場合、流通量の増減や原料調達価格の変動など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作または不作となり需給が大きく変動した場合や、暖冬により石油製品の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要産地での作付減少を招くような大規模災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、長期間に渡り生産停止になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を締結しており、生産停止となった場合でも生産を継続できるよう努めております。

〔法的規制について〕

当社の事業において、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレサビ法)、「農業競争力強化支援法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」(液化石油ガス法)、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、社内の管理体制を強化することで法令順守に努めております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社は2019年4月から推進している中期3ヵ年計画（躍進2019 - 2021）に基づいて収益向上に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞、石油製品の販売価格低下、米穀の大幅な需給緩和等により、当事業年度の売上高は356億6百万円（前期比7.1%減）となり、当期純利益は96百万円（前期比55.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (米穀部門)

米穀部門では、国内の人口減少等を背景とした米消費量の慢性的な漸減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限でインバウンド需要が急減したほか、外出自粛によって外食向け業務用需要が大きく減少するなど、需要の大幅な減少により市場価格が低迷し、産地間競争が激化しました。

また、2020年産の新潟産米は豊作となりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、消費の落ち込みは長期化しており、難しい販売環境が継続しております。飼料関係は、原料穀物価格の上昇や為替の影響により値上げ基調に推移し、肥料関係は、生産コスト低減の取り組みなどにより需要の低迷が続いております。

そのようななか、米穀は、販売価格の低下から売上高は前期を下回りました。飼料関係は、数量は前期を下回りましたが販売価格の上昇により売上高は前期並みとなりました。肥料関係は、数量の減少により売上高は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は229億33百万円（前期比2.6%減）、営業利益は2億79百万円（前期比38.8%減）となりました。

##### (食料部門)

食料部門では、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要が高まる一方で、感染予防・拡大防止による外出自粛等によって、業務用・外食・観光・催事などに関連する需要は大幅に減少しました。また、製造コストや物流コストの上昇を受け、価格の対応と数量の拡大が非常に難しい販売環境となりました。

そのようななか、小麦粉は、販売価格の低下と数量の減少により売上高は前期を下回りました。食用油は、数量は前期並みとなりましたが販売価格の上昇により売上高は前期を上回りました。豆類及び砂糖は、販売価格の低下と数量の減少により売上高は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は48億4百万円（前期比4.3%減）、営業利益は21百万円（前期比36.6%減）となりました。

##### (商事部門)

商事部門では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の急激な冷え込み等により、原油先物価格が4月に歴史上初めてマイナスに急落するなど、年内にかけ低調に推移したことから石油製品は大幅に値下がりました。また、今冬は一時的に記録的な大雪となり、暖房及び除雪、融雪の燃料需要が増加しましたが、物流の確保に苦慮するなど対応が難しい販売環境となりました。また、新潟県の建設受注については、公共事業、民間需要ともに増加しました。

そのようななか、石油製品は、販売価格の大幅な低下により売上高は前期を大きく下回りましたが、当社油槽所を活用した販売が増加し、利益は前期を上回りました。LPガスは、数量の減少と販売価格の低下により売上高は前期を下回りました。セメントは、販売価格は上昇しましたが数量の減少により売上高は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は78億67百万円（前期比19.5%減）、営業利益は80百万円（前期比166.9%増）となりました。

当社の当事業年度末における総資産は、101億13百万円（前期比7億85百万円減）となりました。

流動資産の残高は、55億1百万円（前期比11億91百万円減）となりました。減少の主な要因は、商品及び製品8億65百万円の減少によるものであります。

固定資産の残高は、46億12百万円（前期比4億5百万円増）となりました。増加の主な要因は、投資有価証券で1億51百万円の増加、有形固定資産2億51百万円の増加、無形固定資産5百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は、37億62百万円（前期比8億74百万円減）となりました。減少の主な要因は、買掛金で2億20百万円の増加があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金10億66百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は、21億60百万円（前期比78百万円減）となりました。減少の主な要因は、繰延税金負債52百万円の増加があったものの、長期借入金で1億31百万円の減少によるものであります。

純資産の残高は、41億89百万円（前期比1億67百万円増）となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価

差額金が1億円の増加、繰越利益剰余金69百万円の増加によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて16百万円減少し、当事業年度末には1億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は15億83百万円(前期比10億95百万円増)となりました。

これは主に税引前当期純利益1億31百万円、たな卸資産の減少8億65百万円、減価償却費・のれん償却額2億14百万円、仕入債務の増加2億14百万円、売上債権の減少1億88百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3億73百万円(前期比54百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産4億64百万円の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は12億26百万円(前期比11億75百万円増)となりました。

これは主に長期借入による収入4億50百万円に対し、長期及び短期借入金の返済16億47百万円があったことによるものであります。

## 仕入及び販売の実績

### a.仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
米穀部門	19,918,875	93.2
食料部門	4,457,637	93.9
商事部門	7,466,887	79.4
合計	31,843,400	89.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b.販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
米穀部門	22,933,245	97.3
食料部門	4,804,825	95.6
商事部門	7,867,943	80.5
合計	35,606,015	92.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

詳細につきましては「第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔財務諸表等〕〔注記事項〕重要な会計方針」に記載しておりますが、財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下の通りです。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

## a. 繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を控除しております。評価性引当額を控除する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞、石油製品の販売価格低下、米穀の大幅な需給緩和等により、当事業年度の売上高は356億6百万円（前期比7.1%減）となり、当期純利益は96百万円（前期比55.8%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響として、米穀部門では2020年3月に家庭用精米商品の販売需要の増加がありましたが、4月以降その反動で減少しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

## (米穀部門)

米穀部門では、米穀は、需給の大幅な緩和による販売価格の低下から売上高は前事業年度を下回りました。飼料関係は、数量は前事業年度を下回りましたが販売価格の上昇により売上高は前事業年度並みとなり、肥料関係は、数量の減少により売上高は前事業年度を下回りました。この結果、当部門の売上高は229億33百万円（前期比2.6%減）となりました。

当事業年度末のセグメント資産は、25億48百万円（前期比11億12百万円減）となりました。減少の主な要因は、売掛金2億78百万円の減少、商品及び製品8億39百万円の減少によるものであります。セグメント負債は、7億17百万円（前期比50百万円増）となりました。買掛金・支払手形等の仕入債務の増加によるものであります。

## (食料部門)

食料部門では、小麦粉は、販売価格の低下と数量の減少により売上高は前事業年度を下回りました。食用油は、数量は前事業年度並みとなりましたが販売価格の上昇により売上高は前事業年度を上回りました。豆類及び砂糖は、販売価格の低下と数量の減少により売上高は前事業年度を下回りました。この結果、当部門の売上高は48億4百万円（前期比4.3%減）となりました。

当事業年度末のセグメント資産は、9億12百万円（前期比53百万円減）となりました。減少の主な要因は、売掛金10百万円の減少、商品及び製品30百万円の減少によるものであります。セグメント負債は、4億64百万円（前期比3百万円減）となりました。買掛金・支払手形等の仕入債務の減少によるものであります。

## (商事部門)

商事部門では、石油製品は、販売価格の大幅な低下により売上高は前事業年度を大きく下回りました。LPガスは、数量の減少と販売価格の低下により売上高は前事業年度を下回りました。セメントは、販売価格は上昇しましたが数量の減少により売上高は前事業年度を下回りました。この結果、当部門の売上高は78億67百万円（前期比19.5%減）となりました。

当事業年度末のセグメント資産は、12億18百万円（前期比1億25百万円増）となりました。増加の主な要因は、売掛金1億25百万円増加によるものであります。セグメント負債は、7億5百万円（前期比1億66百万円増）となりました。買掛金・支払手形等の仕入債務の増加によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債にて対応しております。当事業年度は米穀部門における売掛債権およびたな卸資産の減少、商事部門における仕入債務の増加を主な要因とし、営業活動の結果15億83百万円を獲得いたしました。獲得した資金などにより長期及び短期借入金16億47百万円の返済をいたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で4億72百万円の設備投資を実施しました。

米穀部門においては、精米製品の品質及び生産性の向上を目的として、精米工場に2億82百万円の設備投資を行いました。商事部門においては、LPガスの安定供給に対応することなどを目的として、エネルギーセンターに1億67百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の精米工場(一般米1ヶ所、酒米1ヶ所、特定米穀1ヶ所)を運営しております。

また、国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置・車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	360,921	447,435	339,949 (21,562.56)	11,927	1,160,234	23 (12)
本社管理本部・営業本部 (新潟県新潟市江南区)	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	224,333	5,417	401,546 (13,229.91)	2,264	644,542	47 (9)
中越営業部	米穀・食料 その他	販売業務設備	54,076	51,007	363,070 (12,943.58)	1,661	469,816	28 (7)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
新発田特定米穀工場 (新潟県新発田市)	米穀部門	精米工場設備	33,381	149,520	40,553 (2,580)	3,294	215,768	11 (2)
新潟北部倉庫 (新潟県新潟市北区)	米穀部門	倉庫設備	22,859	-	59,442 (3,630)	-	82,302	-
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	27,581	2,169	40,669 (3,474.52)	0	70,420	6 (5)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	4,013	397	7,958 (1,393.54)	66	12,435	6 (1)
十日町エネルギーセンター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務設備	119,035	39,784	67,368 (4,793.15)	4,703	230,890	5 (2)
六日町エネルギーセンター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	23,831	27,346	41,884 (3,364.11)	411	93,474	4 (5)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	14,794	6,694	21,348 (2,876.63)	100	42,938	3 (2)
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備	-	-	-	-	-	8 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	-	-	-	-	-	3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィス	28,198	-	2,500 (807.45)	3,198	33,896	-
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	1,413	-	16,727 (2,795.31)	-	18,141	-
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	500	-	78,296 (2,990)	-	78,796	-
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	-	-	50,965 (1,052.15)	-	50,965	-
合計			914,940	729,773	1,532,282 (77,492.91)	27,629	3,204,624	144 (46)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上表には貸与資産の土地198,993千円(8,101.11㎡)、建物81,880千円を含んでおります。また、上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は9,032千円であります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
4. (株)新潟酒米精米の設立に伴い、2020年8月31日付をもって、新潟酒米工場を閉鎖いたしました。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	597	1～6年間	9,106	23,949
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	1	1～5年間	385	1,069
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	144	1～5年間	2,770	8,521
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	22式	1～6年間	2,102	372
LPガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	6,800	1～8年間	13,621	41,205
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	79台	1～5年間	23,145	35,812

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	920,000	920,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年7月31日 (注)		920,000		460,000	2,443	

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		74			585	660	
所有株式(株)		40,000		335,190			544,810	920,000	
所有株式数 の割合(%)		4.34		36.43			59.21	100	

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地2-3-2	200,823	24.49
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	109,400	13.34
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071	40,000	4.87
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	40,000	4.87
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町2	28,700	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	26,000	3.17
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	24,500	2.98
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,260	2.47
山崎 正敏	新潟県新潟市秋葉区	17,000	2.07
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43-92	12,000	1.46
計		518,683	63.25

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	920,000		
総株主の議決権		820,000	

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンペイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通九番町1265番地	100,000		100,000	10.86
計		100,000		100,000	10.86

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	100,000		100,000	

## 3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり25円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は21.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月25日 定時株主総会	20,500	25

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は株主重視の基本方針のもとに、取締役5名、監査役2名(うち社外監査役1名)体制で定例開催する取締役会及び常勤の取締役、監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、2008年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

#### 企業統治に関する事項

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的で開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的で開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

当社の取締役に対する報酬の内容は、64,300千円であります。当社の監査役に対する報酬の内容は、9,100千円であります。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### 業務執行取締役等でない取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山崎 正 敏	1963年8月30日生	1988年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 2011年6月 当社執行役員中越営業部長 2012年6月 当社取締役執行役員中越営業部長 2013年6月 当社取締役執行役員米穀統括部長 2015年6月 当社常務取締役営業副本部長 2016年3月 ㈱魚沼ライス代表取締役(現任) 2016年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	17,000
常務取締役 管理本部長	桐 生 正	1966年1月3日生	1984年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 2012年4月 当社総務部長兼経理部長 2012年6月 当社執行役員総務部長兼経理部長 2013年6月 当社取締役執行役員総務部長 兼経理部長 2016年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	11,000
常務取締役 営業本部長	渡 邊 干 城	1965年6月15日生	1988年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 2012年4月 当社商事部部長 2012年6月 当社取締役執行役員商事部長 2016年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	11,000
取締役 執行役員 米穀統括部長	廣 川 清 志	1965年3月17日生	1983年4月 ㈱新潟ケンペイ入社 2015年6月 当社執行役員中越営業部長 2016年4月 当社執行役員米穀部長 2016年6月 当社取締役執行役員 米穀統括部長(現任)	(注)2	7,000
取締役 執行役員 経理部長	渡 邊 和 幸	1962年12月24日生	1981年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 2013年2月 当社新潟営業部長 2013年7月 当社魚沼精米工場長 2015年6月 当社執行役員総務部付部長 2020年6月 当社執行役員経理部長 2020年6月 当社取締役執行役員 経理部長(現任)	(注)2	6,000
監査役 (常勤)	加 藤 修	1956年10月16日生	1980年4月 ㈱第四銀行入行 2017年5月 同行退職 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6,000
監査役 (注)1	大 野 勝	1953年3月18日生	1976年4月 日本ユニシス㈱入社 2003年6月 オーエムネットワーク㈱ 代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計					58,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役でありま  
す。

2. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 社外役員の状況

当社の社外監査役は1名であり、社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役であり、当社  
とオーエムネットワーク㈱との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接  
利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当3名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

高志監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降の14年間

c. 業務を執行した公認会計士

勝海 明人

竹田 信一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制に加え、当社のビジネスに対する知識・理解の蓄積等を勘案した結果、効果的かつ効率的な監査業務の運営を期待できること等から、適任であると判断したためであります。

f. 監査役による監査法人の評価

高志監査法人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しており、監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,000		10,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロ - その他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.3%
売上高基準	1.3%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	3.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 886,611	2 758,603
受取手形	2 193,153	2 190,787
電子記録債権	119,353	110,183
売掛金	3 3,267,189	3 3,104,307
商品及び製品	2,139,679	1,274,182
前渡金	15,197	7,087
前払費用	9,401	7,929
未収入金	52,154	37,297
預け金	13,600	14,071
その他	917	845
貸倒引当金	5,202	4,277
流動資産合計	6,692,057	5,501,019
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 791,528	2 831,417
構築物（純額）	25,882	81,609
機械及び装置（純額）	559,313	708,372
車両運搬具（純額）	15,659	21,401
工具、器具及び備品（純額）	27,241	27,629
土地	2 1,386,292	2 1,386,292
建設仮勘定		446
有形固定資産合計	1 2,805,918	1 3,057,167
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	7,295	11,572
のれん	525	1,577
無形固定資産合計	14,064	19,393
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 895,302	2 1,046,955
関係会社株式	60,850	60,850
出資金	9,339	9,339
破産更生債権等	14,938	1,054
長期前払費用	11,655	7,911
差入保証金	173,678	175,623
長期預け金	86,796	86,824
投資不動産（純額）	1, 2 148,502	1, 2 147,903
その他	1,437	1,437
貸倒引当金	16,065	2,401
投資その他の資産合計	1,386,435	1,535,497
固定資産合計	4,206,418	4,612,058
資産合計	10,898,476	10,113,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 45,855	2 39,880
買掛金	2, 3 1,627,383	2, 3 1,847,653
短期借入金	2 1,890,000	2 890,000
1年内返済予定の長期借入金	2 580,182	2 513,740
未払金		8,857
未払費用	329,100	330,213
未払法人税等	78,862	5,477
未払消費税等	8,923	56,392
前受金	6,280	6,894
預り金	5,804	5,340
賞与引当金	49,500	42,500
その他	15,676	15,813
流動負債合計	4,637,568	3,762,763
固定負債		
社債	2 1,000,000	2 1,000,000
長期借入金	2 866,978	2 735,738
繰延税金負債	219,059	271,556
退職給付引当金	97,816	92,641
その他	55,318	60,997
固定負債合計	2,239,172	2,160,933
負債合計	6,876,741	5,923,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,760,000	1,760,000
固定資産圧縮積立金	280,802	278,727
繰越利益剰余金	1,085,177	1,154,785
利益剰余金合計	3,240,979	3,308,513
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	3,650,979	3,718,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,754	470,868
評価・換算差額等合計	370,754	470,868
純資産合計	4,021,734	4,189,381
負債純資産合計	10,898,476	10,113,078

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 38,363,846	1 35,606,015
売上原価		
商品期首たな卸高	1,887,651	2,139,679
当期商品仕入高	1 35,506,696	1 31,843,400
合計	37,394,348	33,983,079
商品期末たな卸高	2,139,679	1,274,182
商品売上原価	35,254,668	32,708,897
売上総利益	3,109,178	2,897,117
販売費及び一般管理費	2 2,829,305	2 2,784,626
営業利益	279,872	112,490
営業外収益		
受取利息	6,695	2,193
受取配当金	19,335	21,208
受取賃貸料	48,124	55,153
貸倒引当金戻入額	598	1,042
助成金収入	2,840	3,116
雑収入	17,324	23,496
営業外収益合計	94,918	106,211
営業外費用		
支払利息	24,102	17,539
社債発行費	5,039	
賃貸費用	22,818	26,599
雑損失	474	15,545
営業外費用合計	52,435	59,684
経常利益	322,355	159,018
特別利益		
固定資産売却益	3 4,017	3 850
受取損害賠償金		22,951
投資有価証券売却益		872
特別利益合計	4,017	24,674
特別損失		
固定資産除却損	4 21,369	4 25,225
損害賠償金		26,291
投資有価証券評価損		532
特別損失合計	21,369	52,049
税引前当期純利益	305,004	131,643
法人税、住民税及び事業税	89,252	26,847
法人税等調整額	2,128	8,562
法人税等合計	87,124	35,409
当期純利益	217,879	96,233

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	288,943	883,756	3,047,700	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				8,141	8,141		
剰余金の配当					24,600	24,600	
当期純利益					217,879	217,879	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				8,141	201,420	193,279	
当期末残高	460,000	115,000	1,760,000	280,802	1,085,177	3,240,979	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	3,457,700	488,993	488,993	3,946,693
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		24,600			24,600
当期純利益		217,879			217,879
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			118,238	118,238	118,238
当期変動額合計		193,279	118,238	118,238	75,041
当期末残高	50,000	3,650,979	370,754	370,754	4,021,734

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	280,802	1,085,177	3,240,979	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				2,074	2,074		
剰余金の配当					28,700	28,700	
当期純利益					96,233	96,233	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				2,074	69,608	67,533	
当期末残高	460,000	115,000	1,760,000	278,727	1,154,785	3,308,513	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	3,650,979	370,754	370,754	4,021,734
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		28,700			28,700
当期純利益		96,233			96,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			100,113	100,113	100,113
当期変動額合計		67,533	100,113	100,113	167,646
当期末残高	50,000	3,718,513	470,868	470,868	4,189,381

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	305,004	131,643
減価償却費	192,750	213,767
のれん償却額	1,717	365
貸倒引当金の増減額(は減少)	458	14,589
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,505	5,174
受取利息及び受取配当金	26,031	23,401
支払利息	24,102	17,539
社債発行費	5,039	
有形固定資産売却損益(は益)	899	721
有形固定資産除却損	18,349	15,855
無形固定資産売却損益(は益)	3,117	
投資有価証券売却損益(は益)		872
投資有価証券評価損益(は益)		532
売上債権の増減額(は増加)	934,205	188,301
たな卸資産の増減額(は増加)	252,028	865,497
仕入債務の増減額(は減少)	790,465	214,294
その他の資産の増減額(は増加)	164,129	26,916
未払消費税等の増減額(は減少)	59,454	47,469
その他の負債の増減額(は減少)	6,420	2,061
その他	2,178	1,945
小計	502,579	1,671,981
利息及び配当金の受取額	29,974	24,590
利息の支払額	24,537	17,275
法人税等の支払額	20,499	95,799
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>487,517</b>	<b>1,583,496</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,559,000	1,759,000
定期預金の払戻による収入	1,529,000	1,871,000
有形固定資産の取得による支出	366,250	464,480
有形固定資産の除却による支出	15,496	7,102
有形固定資産の売却による収入	900	1,953
無形固定資産の取得による支出	6,459	8,201
無形固定資産の売却による収入	4,418	
投資有価証券の取得による支出	9,489	9,284
投資有価証券の売却による収入		2,020
関係会社株式の取得による支出	4,950	
その他	8	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>427,319</b>	<b>373,122</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	731,658	647,682
社債の発行による収入	494,960	
配当金の支払額	24,600	28,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,297</b>	<b>1,226,382</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,899	16,007
現金及び現金同等物の期首残高	125,711	134,611
現金及び現金同等物の期末残高	134,611	118,603

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

##### (3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1.繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
繰延税金資産	51,903

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識に際しては、定期的に回収可能性を検討し、回収が不確実と判断された部分に対して評価性引当額を計上しております。また、回収可能性の判断においては、事業計画に基づき、将来獲得しうる課税所得見込額と、実行可能なタックス・プランニングを考慮して、回収可能と認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,461,616千円	4,280,575千円
投資不動産の減価償却累計額	53,282	53,881

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形	152,082千円	159,617千円
土地	598,172	598,172
建物	351,819	406,913
投資不動産	97,536	96,937
投資有価証券	46,989	48,695
定期預金	245,000	45,000
計	1,491,599	1,355,335

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,720,000千円	750,000千円
長期借入金 (一年以内期限到来分含む)	1,117,160	1,039,478
社債	1,000,000	1,000,000
支払手形	16,015	11,513
買掛金	19,558	21,217

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、前事業年度は買掛金223,202千円、当事業年度は買掛金338,915千円があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動資産		
売掛金	72,818千円	84,826千円
流動負債		
買掛金	3,784	5,584

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
関係会社への売上高	2,255,208千円	433,464千円
関係会社からの仕入高	43,101	60,204

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
給料手当	629,032千円	637,308千円
賞与金	101,792	69,059
法定福利費	133,325	130,885
運送費	714,601	751,248
精米費	294,441	269,100
減価償却費	191,274	209,076
賃借料	47,686	55,505
退職給付費用	22,893	23,167
賞与引当金繰入	44,011	42,500

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
のれん	3,117千円	千円
車両運搬具	899	540
機械及び装置		299
工具、器具及び備品		10
計	4,017	850

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
建物	千円	838千円
構築物	0	585
機械及び装置	2,852	8,900
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
固定資産撤去工事	18,516	14,901
計	21,369	25,225

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000			920,000
合計	920,000			920,000
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,600	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,700	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000			920,000
合計	920,000			920,000
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,500	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	886,611千円	758,603千円
現金及び現金同等物	134,611	118,603

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、一部の預金についてデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組預金)を利用していますが、余剰資金の範囲内とし、リスクの高い取引は行わない方針であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスクの管理体制

## 信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、複合金融商品の契約先は、信用度の高い銀行に限っております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	886,611	886,611	
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,579,696 5,202		
	3,574,493	3,574,493	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	857,158	857,158	
資産計	5,318,263	5,318,263	
(1) 支払手形及び買掛金	1,673,239	1,673,239	
(2) 短期借入金	1,890,000	1,890,000	
(3) 社債	1,000,000	999,274	725
(4) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,447,160	1,446,422	737
負債計	6,010,399	6,008,935	1,463

( 1 ) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,603	758,603	
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,405,279 4,277		
	3,401,002	3,401,002	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,010,491	1,010,491	
資産計	5,170,096	5,170,096	
(1) 支払手形及び買掛金	1,887,533	1,887,533	
(2) 短期借入金	890,000	890,000	
(3) 社債	1,000,000	998,179	1,820
(4) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,249,478	1,247,875	1,602
負債計	5,027,011	5,023,588	3,422

( 1 ) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、すべて元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	38,144千円	36,464千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	861,288			
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,579,696			
合計	4,440,984			

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	736,311			
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,405,279			
合計	4,141,590			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定額  
前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,890,000					
社債				500,000	500,000	
長期借入金	580,182	423,740	289,734	134,148	19,356	

## 当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	890,000					
社債			500,000	500,000		
長期借入金	513,740	379,734	224,148	109,356	22,500	

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式22,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式22,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	833,528	299,597	533,931
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	833,528	299,597	533,931
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,630	29,600	5,970
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	23,630	29,600	5,970
合計		857,158	329,197	527,961

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額38,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	984,391	308,882	675,508
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	984,391	308,882	675,508
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,100	29,600	3,500
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,100	29,600	3,500
合計		1,010,491	338,482	672,008

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,020	872	
債券			
その他			
合計	2,020	872	

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度において、有価証券(非上場株式)について532千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく、「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度(非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	103,322		97,816	
退職給付費用	6,439		5,785	
退職給付の支払額	11,944		10,960	
退職給付引当金の期末残高	97,816		92,641	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(2020年3月31日)		(2021年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	97,816		92,641	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,816		92,641	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,439千円 当事業年度6,445千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,454千円、当事業年度16,721千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当繰入超過額	6,486	2,037
賞与引当金	15,097	12,962
未払法定福利費	2,539	2,307
売上原価調整額	2,055	1,836
未払事業税	5,443	869
未払事業所税	1,693	1,409
退職給付引当金	29,834	28,255
ゴルフ会員権減損額	3,650	3,650
投資有価証券減損額	6,538	6,700
一括償却資産損金算入超過額	1,024	1,414
その他	2,163	1,597
繰延税金資産小計	76,526	63,041
評価性引当額(注)	15,150	11,137
繰延税金資産合計	61,376	51,903

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	123,229	122,319
その他有価証券評価差額金	157,206	201,140
繰延税金負債合計	280,436	323,460
繰延税金資産(負債)の純額	219,059	271,556

(注) 評価性引当額が4,012千円減少しております。この減少の内容は、貸倒引当繰入超過額に係る評価性引当額の解消を認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.5	30.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.6
住民税均等割	0.8	1.9
法人税額の特別控除	3.6	3.3
評価性引当増減額	0.1	3.0
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	26.9

(資産除去債務関係)

前事業年度末(2020年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(2021年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	148,571
		期中増減額	68
		期末残高	148,502
	期末時価	640,700	640,673
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	441,657
		期中増減額	3,118
		期末残高	444,776
	期末時価	365,673	472,928

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度の主な増加は、自社不動産の一部を(株)新潟米精米へ賃貸したことによるものです。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	26,040	26,600
	賃貸費用	6,123	6,541
	差額	19,916	20,058
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	21,304	28,236
	賃貸費用	10,982	14,346
	差額	10,321	13,890
	その他(売却損益等)		

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	23,565,291	5,024,321	9,774,233	38,363,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,151	107	19,299	21,558
計	23,567,443	5,024,428	9,793,533	38,385,405
セグメント利益	456,413	33,323	30,052	519,789
セグメント資産	3,660,930	965,693	1,092,752	5,719,376
セグメント負債	667,039	467,442	538,757	1,673,239
その他の項目				
減価償却費	164,350	6,386	14,551	185,288
のれんの償却額		1,200	517	1,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,930	240	13,332	352,502

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	22,933,245	4,804,825	7,867,943	35,606,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,677	555	18,396	20,629
計	22,934,923	4,805,381	7,886,339	35,626,645
セグメント利益	279,067	21,100	80,230	380,398
セグメント資産	2,548,555	912,598	1,218,306	4,679,461
セグメント負債	717,989	464,018	705,525	1,887,533
その他の項目				
減価償却費	178,443	5,597	21,567	205,608
のれんの償却額			365	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,835		167,781	451,616

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	38,385,405	35,626,645
セグメント間取引消去	21,558	20,629
財務諸表の売上高	38,363,846	35,606,015

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	519,789	380,398
全社費用(注)	239,916	267,907
財務諸表の営業利益	279,872	112,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,719,376	4,679,461
全社資産(注)	5,179,099	5,433,617
財務諸表の資産合計	10,898,476	10,113,078

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本所有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,673,239	1,887,533
全社負債(注)	5,203,502	4,036,163
財務諸表の負債合計	6,876,741	5,923,696

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	185,288	205,608	5,986	3,102	191,274	208,710
のれんの償却額	1,717	365			1,717	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,502	451,616	15,617	29,476	368,120	481,093

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略していません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額		1,200	517	1,717
当期末残高			525	525

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額			365	365
当期末残高			1,577	1,577

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	山崎 正敏			当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.0		当社仕入債務 に対する債務 被保証	83,564		

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。  
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。  
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	山崎 正敏			当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.0		当社仕入債務 に対する債務 被保証	208,180		

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。  
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。  
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 4,904.55円	1株当たり純資産額 5,109.00円
1株当たり当期純利益 265.70円	1株当たり当期純利益 117.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	217,879	96,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,879	96,233
期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	100,188	185,347
		昭和産業(株)	52,364	162,592
		岩塚製菓(株)	26,535	114,633
		亀田製菓(株)	23,579	113,651
		アクシアルリテイリング(株)	19,497	93,879
		アークランドサカモト(株)	55,019	93,532
		多木化学(株)	15,196	91,481
		イオン(株)	21,556	71,115
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	10,000	26,100
		出光興産(株)	5,600	15,982
		MS&ADインシュアランスGHD(株)	3,461	11,244
		マルハニチロ(株)	3,900	10,237
		三菱商事(株)	2,600	8,138
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		ウエルシアホールディングス(株)	1,935	7,353
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		塩水港精糖(株)	20,000	5,200
		(株)ガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
六日町ガス(株)	4,000	2,000		
その他(9銘柄)	8,766	4,714		
計			390,634	1,046,955

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,079,458	113,775	30,798	3,162,435	2,331,018	73,048	831,417
構築物	449,372	63,247	40,309	472,310	390,700	6,935	81,609
機械及び装置	2,112,611	267,666	316,647	2,063,630	1,355,258	109,107	708,372
車両運搬具	124,441	18,335	3,359	139,418	118,017	12,594	21,401
工具、器具及び備品	115,357	9,866	12,015	113,209	85,579	8,976	27,629
土地	1,386,292			1,386,292			1,386,292
建設仮勘定		446		446			446
有形固定資産計	7,267,535	473,337	403,130	7,337,743	4,280,575	210,661	3,057,167
無形固定資産							
電話加入権	6,243			6,243			6,243
ソフトウェア	12,494	6,783	865	18,412	6,840	2,506	11,572
のれん	19,000	1,418	18,000	2,419	841	365	1,577
無形固定資産計	37,738	8,201	18,865	27,075	7,681	2,872	19,393
長期前払費用	18,696		183	18,513	10,601	3,674	7,911
投資不動産	201,785			201,785	53,881	599	147,903

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	十日町EC	52,474	新潟営業部	29,577	魚沼精米工場	18,879
	減少(千円)	新潟営業部	13,213	中越営業部	5,665	十日町EC	5,352
構築物	増加(千円)	十日町EC	60,547	魚沼精米工場	2,700		
	減少(千円)	十日町EC	35,950	魚沼精米工場	2,475	管理本部	1,020
機械及び装置	増加(千円)	魚沼精米工場	178,258	新発田特定 米穀工場	51,868	十日町EC	31,243
	減少(千円)	新潟営業部	242,098	魚沼精米工場	48,370	中越営業部	13,481
車両運搬具	増加(千円)	六日町EC	4,456	村上EC	3,100	魚沼精米工場	2,850
	減少(千円)	新潟営業部	1,319	六日町EC	1,107	魚沼精米工場	646
工具、器具及 び備品	増加(千円)	十日町EC	4,632	魚沼精米工場	2,234	新発田特定 米穀工場	1,820
	減少(千円)	管理本部	3,424	魚沼精米工場	3,248	新潟営業部	2,808

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	2019年3月28日	500,000	500,000	年0.2%	なし	2024年3月28日
第3回無担保社債	2020年3月30日	500,000	500,000	年0.2%	なし	2025年3月28日
合計		1,000,000	1,000,000			

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000	500,000	

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,890,000	890,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	580,182	513,740	0.46	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	866,978	735,738	0.46	2022年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	3,337,160	2,139,478		

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379,734	224,148	109,356	22,500

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	21,268	4,100	13,546	5,142	6,678
賞与引当金	49,500	42,500	49,500		42,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,292
預金	
当座預金	53,013
普通預金	43,297
定期預金	640,000
小計	736,311
合計	758,603

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒坂屋(株)	29,020
三和生コン(株)	26,619
(株)山松商店	18,531
(株)平和堂	13,329
越後製菓(株)	11,365
(株)岡惣	10,169
その他	81,750
合計	190,787

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2021年 4月	124,036
5月	50,944
6月	9,621
7月	5,803
8月	381
合計	190,787

## ハ．電子記録債権

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	103,637
グリーン産業(株)	3,389
本間道路(株)	1,933
上越地区生コンクリート協同組合	1,223
合計	110,183

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2021年 4月	108,164
5月	1,646
6月	372
合計	110,183

## 二．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テーブルマーク(株)	150,992
阿部幸製菓(株)	146,933
山崎製パン(株)	111,284
ウエルシア薬局(株)	91,147
アクシアルレーベル(株)	90,424
(株)ケンペイミユキ	71,814
(株)栗山米菓	66,538
その他	2,375,172
合計	3,104,307

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,267,189	38,562,718	38,725,600	3,104,307	92.5	30.1

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期首残高は破産更生債権等期首残高14,938千円を控除しております。

## ホ．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
米穀類	969,745
米糠	63,846
包装資材	16,192
食用油	6,600
豆腐・機材	3,317
小麦粉	16,916
砂糖	17,948
麺類	125
澱粉	12,284
豆類	73,220
加工食品	287
農業資材	854
配合飼料	4,638
その他飼料	1,452
肥料	20,175
農薬	2,773
石油類	16,342
煉豆炭	663
LPガス	32,528
器具類	2,878
その他	11,389
合計	1,274,182

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業(株)	11,513
中部飼料(株)	9,692
(有)福田興産	6,594
越後ソイル(株)	3,892
カネコ種苗(株)	2,509
新津興産(有)	1,133
その他	4,544
合計	39,880

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2021年 4月	30,305
5月	6,860
6月	2,706
7月	8
合計	39,880

## ロ．買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シナネン(株)	182,509
全国農業協同組合連合会	162,193
三菱商事(株)	94,181
(株)セイノー商事	80,464
小倉興産エネルギー(株)	77,800
多木化学(株)	69,051
その他	1,181,453
合計	1,847,653

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株式制度は採用していません。
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第50期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第51期中)(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2020年12月24日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

(第51期中)(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)2021年1月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年 6月21日

株式会社新潟ケンベイ  
取締役会 御中

高志監査法人

新潟県新潟市

指定社員 公認会計士 勝 海 明 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 田 信 一  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンベイの2020年4月1日から2021年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンベイの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。